

次世代育成支援対策 第4回行動計画と進捗状況

計画期間 (2年間)		2022年4月1日～2024年3月31日		<2022年度単年度実績> 2022年4月1日～2023年3月31日																					
No.	区分	内容	進捗状況																						
目標1	育児をする社員の職業生活と家庭生活を両立させるための社内環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ○男性労働者の育児休業取得割合を30%以上とする ○男性労働者の育児休業取得及び育児目的休暇含む割合を50%以上とする ○子供が生まれる予定の従業員に対し、妊娠と出産・育児と仕事の両立・職場復帰等について個別面談等でサポートする ○子供が生まれる予定の従業員の上司に配慮すべき業務と基礎知識指導を実施する ○労使からなる専門委員会を継続開催し、新たな施策実施や計画内容の検討を行う 	<ul style="list-style-type: none"> (1)男性社員の育児休業取得率 27名/89名 期間中取得率：30.3% (2)育児休業及び特別有給休暇等を合わせた取得率 62名/89名 期間中取得率：69.6% (3)法の趣旨にも則り、子供が生まれる予定の従業員に対し、妊娠と出産・育児と仕事の両立・職場復帰等について個別面談等を漏れなく実施した。 (4)社報並びに人事労務担当者、新任管理職研修において上司として配慮すべき事項の教育を行った。 (5)労使からなる専門委員会を計7回開催し次世代育成支援対策、育児休業に関する制度政策の実施について検討を重ねた。 																						
目標2	妊娠中や出産後の社員に対する支援制度の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○相談窓口を設置する ○人事部ホームページに専用ページを開設し、出産前後に必要な情報の提供を行う ○管理監督者向けの育児等に関する教育研修を実施する ○モデル職場の表彰制度導入を検討する ○社内報に産休や育休前後の体験談を掲載し共有化する 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 育児休業に関する相談窓口を設置した。 (2) 人事部ホームページに育児・介護休業、次世代育成支援対策に関するページを開設し、情報提供を行った。 (3) 新任管理職研修での社内制度の徹底等を通じ、職場風土の改善に努めた。 (4) 人事部及び各事業場の人事労務担当者にてモデル職場の表彰制度に関する検討に着手した。 (5) 社報にて育児休業の特集ページを年3回掲載し、男性の育児休業体験談も含めて共有化を図った。 																						
目標3	働き方の見直し・ワークライフバランスに資する多様な労働条件の整備、働きやすい環境作り	<ul style="list-style-type: none"> ○時間外労働の削減に努める ○ノー残業デーを実施する ○有給休暇取得奨励日を設ける ○有給休暇取得促進の一環としてアニバーサリー休暇の取得推進を行う 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 労使からなる労働時間専門委員会にて労働時間管理の実態調査を行うと共に、その対策と取組状況について、各事業場へ年2回の報告を求め、内容の確認を行った。 (2) 労働時間管理について、管理監督者、人事労務担当者への教育を実施すると共に、労使共催による学習会も行った。また、事業場単位では労使懇談会、安全衛生委員会等を通じて労働時間管理の徹底を図り、所定外労働時間の削減に取り組んだ。 (3) 各事業所単位での「ノー残業デー」を実施した。 (4) アニバーサリー休暇制度の取得促進を実施した。 <p><所定外労働時間実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人当たり月平均(時間)</td> <td>12.7</td> <td>11.3</td> <td>12.7</td> <td>11.9</td> </tr> <tr> <td>月平均45時間以上(人数)</td> <td>17</td> <td>9</td> <td>14</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>月平均60時間以上(人数)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	一人当たり月平均(時間)	12.7	11.3	12.7	11.9	月平均45時間以上(人数)	17	9	14	1	月平均60時間以上(人数)	0	0	0	0
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度																					
一人当たり月平均(時間)	12.7	11.3	12.7	11.9																					
月平均45時間以上(人数)	17	9	14	1																					
月平均60時間以上(人数)	0	0	0	0																					
目標4	次世代育成支援対策に関する地域社会のための取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○地域児童の会社見学受入 ○若年者に対するインターンシップの実施 ○子供参観日開催の検討 	<p>子ども参観日、若年者に対するインターンシップ等の予定していた取組みについては、現下の新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点から、検討等も含めて対応を保留している。</p>																						